

# 住宅団地再生に向けた共同宣言と要望

令和6年10月12日  
団地再生サミット参加団体

## 1. はじめに【宣言】

京葉工業地帯の開発とともに1960年代後半から集中的に造成された市内の住宅団地は、一気に高齢化が進み、町の活力と生活の質を維持する町会の存続が急務となっています。さらに活力ある町を将来にわたって持続し、頻発する自然災害にも備えていくためには、町会自身が自分事として自主的な活動を図るとともに、プロボノ<sup>※1)</sup>の精神のもとで地域と連携した取り組みが必要不可欠となっています。

市原市の人口<sup>※2)</sup>の15%を占める56町会で構成される私たち7住宅団地は、これらの社会的課題に対応するため、「町会の存続」と「団地再生のまちづくり」に先導的に取り組んでいくことを宣言します。

※1) プロボノについては別紙1参照

※2) 人口/住民基本台帳(令和6年9月1日現在):市原市総計267千人(高齢化率31%)、7団地計39千人(高齢化率36%:9~45%)

## 2. 住宅団地の課題と解決の方向性

参加団体の実情(協議会の有無等)に応じて、現状と将来の課題に対応していきます。

- **町会の存続(共通)**: 高齢化に伴う役員となりて不足、町会加入者の減少、不明確な町会加入のメリット、外出機会の減少等の課題に対して、市と協働しながら危機感を持って対応していきます。
- **団地再生のまちづくり(若宮・青葉台)**: まちづくりの視点から、常時でも非常時でも、行政・学校・企業等との対話と連携を通じ、セフティーネットワークとウエルビーイング~安全で安心して皆が楽しく暮らせる町~を実現していきます。実現に向けては市主導の対話の場の継続をお願いします。

## 3. 課題解決のための具体的な方策【要望】

行政・学校・企業等との対話と連携を通じて、以下の方策を協働で実践していくことをお願いします。

- ・町会加入: セーフティネットの観点から必要性が十分に理解できるよう加入促進型の説明に転換
- ・経営改善: 行政関連団体への寄付金見直しを継続協議、町会運営を支援する基金の創設(市)
- ・地域交通: 医療機関等への送迎サービスの充実、新しい交通手段の導入を検討
- ・情報共有: 課題と取組事例を今後も共有、市はプロボノ制度等を継続検討する場を設定
- ・協働促進: 行政主導で企業と住宅団地の三者会議を継続的に実施、市は総合的な相談窓口を設置
- ・人財発掘: 高齢化は必然、後継者として若い世代をどう取り込むかについて体系的な取り組み
- ・循環経済: 空家空地、遊休化施設等を有効に活用し、資源の循環と併せて循環型経済に移行

課題解決のための具体的な方策が実践されることで、町会存続と団地再生に向けた取り組みが加速し、住民の幸福度の向上に寄与することが期待されます。

### 2024年度団地再生サミットの協議経過について<sup>※3)</sup>

[準備] 各団地にアンケート実施し上位4課題絞り込み  
6/1 第1回: 上位4課題をグループワークで議論  
7/6 第2回: 前回の討議結果を深掘りし対策案を検討  
9/1 第3回: 町会存続とまちづくりの二層での宣言を確認  
[まとめ] 事務局宣言(案)照会後に成案化

光風台町会連絡会会長	佐野 元康
椎の木台自治会会長	菅田 弘之
若宮団地連合自治会会長	富田 清
国分寺台地区会長	松村 貞
有秋地区会長	大沼 一郎
いちほら緑園都市自治会会長	久保 真一
(一社)青葉台町会協議会会長	古寺 純爾

※3) 宣言案の検討に至る第3回までの討議内容は別紙2参照